

(3) 施設整備等勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		954,034,047	
有価証券		5,410,000,000	
割賦売掛金		1,235,912,000	
事業貸付金		70,520,000	
販売用不動産		1,418,526,256	
貯蔵品		14,509	
前払費用		1,655,154	
未収収益		7,008,805	
未収入金		1,216,558	
前払金		6,946,052	
貸倒引当金(△)		△ 110,504,144	
流動資産合計			8,995,329,237
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,983,891,168		
減価償却累計額	△ 4,247,391,819	9,736,499,349	
構築物	313,915,524		
減価償却累計額	△ 266,579,188	47,336,336	
工具器具備品	5,416,687		
減価償却累計額	△ 4,128,679	1,288,008	
土地		5,173,611,314	
有形固定資産合計		14,958,735,007	
2 無形固定資産			
借地権		27,950,000	
その他		311,500	
無形固定資産合計		28,261,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,863,290,487	
関係会社株式		8,822,031,102	
破産更生債権等		681,655,677	
敷金保証金		23,902,120	
長期前払費用		3,107,187	
貸倒引当金(△)		△ 656,128,242	
投資その他の資産合計		11,737,858,331	
固定資産合計			26,724,854,838
資産合計			35,720,184,075
負債の部			
I 流動負債			
未払金		207,208,894	
未払法人税等		4,837,271	
前受金		99,298,232	
預り金		3,747,182	
仮受金		7,266,352	
引当金			
賞与引当金	17,088,612	17,088,612	
流動負債合計			339,446,543
II 固定負債			
受入保証金		272,965,795	
引当金			
退職給付引当金	890,031,711	890,031,711	
固定負債合計			1,162,997,506
負債合計			1,502,444,049
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,556,013,685	
資本金合計			52,556,013,685
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 120,922	
資本剰余金合計			△ 120,922
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		18,338,152,737	
(うち当期総利益)		78,537,382	
繰越欠損金合計			18,338,152,737
純資産合計			34,217,740,026
負債純資産合計			35,720,184,075

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

不動産賃貸事業原価	701,678,766	
貸倒引当金繰入	6,244,678	
役員給	379,633	
給与賞与諸手当	67,587,018	
法定福利費	7,070,578	
賞与引当金繰入額	5,722,571	
退職給付費用	4,478,491	
減価償却費	91,438	
その他新事業支援業務費	59,491,973	852,745,146

経営基盤強化業務費

不動産販売事業売上原価	24,305,217	
販売用不動産評価損	29,793,062	
不動産賃貸事業原価	336,340,710	
役員給	872,705	
給与賞与諸手当	77,065,548	
法定福利費	8,225,076	
賞与引当金繰入額	7,018,220	
退職給付費用	5,684,440	
減価償却費	18,253	
業務委託費・報酬費	71,400,745	
その他経営基盤強化業務費	57,401,869	618,125,845

一般管理費

役員給	3,005,111	
給与賞与諸手当	41,708,149	
法定福利費	7,037,253	
賞与引当金繰入額	4,178,146	
退職給付費用	3,115,279	
業務委託費・報酬費	30,811,259	
賃借料	45,332,155	
雑費	21,915,977	
その他一般管理費	21,568,249	178,671,578

その他

雑損	96,004	96,004
----	--------	--------

経常費用合計

1,649,638,573

経常収益

貸付金利息収入		12,191,148
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	54,261,130	
不動産賃貸事業収入	1,582,093,073	1,636,354,203

財務収益

受取利息	3,667,444	
有価証券利息	18,862,857	22,530,301

雑益

		20,757,624
--	--	------------

経常収益合計

1,691,833,276

経常利益

42,194,703

臨時利益

関係会社株式評価損戻入益	6,207,439	
貸倒引当金戻入益	34,972,511	
臨時利益合計		41,179,950

税引前当期純利益

83,374,653

法人税、住民税及び事業税

4,837,271

当期純利益

78,537,382

当期総利益

78,537,382

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 724,688,889
人件費支出	△ 216,556,648
消費税等納付額	△ 61,277,806
その他の業務支出	△ 41,687,255
事業貸付金等の回収による収入	27,137,000
販売用不動産売却収入	332,105,965
不動産賃貸料収入	1,629,644,132
その他の業務収入	27,966,463
小計	972,642,962
利息及び配当金の受取額	56,164,342
法人税等の支払額	△ 5,401,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,023,405,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,820,000,000
有価証券の償還による収入	9,420,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 361,200
定期預金の預入による支出	△ 1,150,000,000
定期預金の払戻による収入	2,530,000,000
その他の投資活動による収入	200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,020,161,200
III 資金増加額	3,244,516
IV 資金期首残高	70,789,531
V 資金期末残高	74,034,047

損失の処理に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処理損失		18,338,152,737
当期総利益	78,537,382	
前期繰越欠損金	<u>18,416,690,119</u>	
II 次期繰越欠損金		<u><u>18,338,152,737</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

新事業支援業務費	852,745,146	
経営基盤強化業務費	618,125,845	
一般管理費	178,671,578	
雑損	96,004	
法人税、住民税及び事業税	4,837,271	1,654,475,844

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 12,191,148	
不動産関係事業収入	△ 1,636,354,203	
財務収益	△ 22,530,301	
雑益	△ 20,757,624	
臨時利益	△ 41,179,950	△ 1,733,013,226
業務費用合計		△ 78,537,382

II 引当外退職給付増加見積額

724,984

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	294,312,999	294,312,999
----------------------	-------------	-------------

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 4,837,271

V 行政サービス実施コスト

211,663,330

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	6年～20年
工具器具備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸契約を締結した資産が103,159,493円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

[損益計算書関係]

1. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

旅費交通費	232,495円
業務委託費・報酬費	13,643,358円
通信運搬費	230,459円
賃借料	3,126,147円
水道光熱費	101,317円
租税公課	41,165,694円
消耗品・備品費	99,732円
雑費	758,415円
印刷製本費	134,356円
合計	59,491,973円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	621,425円
嘱託・臨時職員給与	2,653,149円
福利厚生費	15,020円
旅費交通費	3,084,586円
通信運搬費	752,152円
賃借料	6,482,326円
水道光熱費	646,597円
保守修繕費	770,879円
租税公課	29,223,949円
消耗品・備品費	430,539円
雑費	12,116,496円

諸謝金	3,381 円
印刷製本費	601,370 円
合計	57,401,869 円

3. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	2,077,503 円
福利厚生費	522,047 円
旅費交通費	4,005,690 円
通信運搬費	2,932,261 円
保険料	30,461 円
水道光熱費	2,047,342 円
保守修繕費	4,877,853 円
租税公課	609,639 円
消耗品・備品費	3,068,950 円
研修活動費	201,597 円
諸謝金	639,520 円
印刷製本費	555,386 円
合計	21,568,249 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	954,034,047 円
定期預金	△880,000,000 円
資金期末残高	74,034,047 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見込額 724,984 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,178,551,780 円
② 年金資産	288,520,069 円

③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△890,031,711 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△890,031,711 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	34,053,943 円
② 利息費用	12,925,294 円
③ 期待運用収益	△4,376,828 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△29,324,199 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	13,278,210 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	7,810,000,000	7,813,170,000	3,170,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式及びその他有価証券（非上場株式、貸借対照表計上額9,285,321,589円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産関係]

当機構では、起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のためのインキュベーション施設、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設、製販一体型施設やSOHO企業のための都市型産業支援施設及び産業用地などの賃貸等不動産を全国に有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末時の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
インキュベーション施設	9,457,186,521	△365,437,156	9,091,749,365	9,243,014,000
試作開発型事業促進施設	3,365,625,786	△76,774,186	3,288,851,600	2,809,798,000
都市型産業支援施設	2,240,736,926	△113,921,656	2,126,815,270	2,187,576,000
産業用地	374,821,271	103,159,493	477,980,764	516,923,429
合計	15,438,370,504	△452,973,505	14,985,396,999	14,757,311,429

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

インキュベーション施設

減価償却による減少 (15箇所) 365,437,156円

試作開発型事業促進施設

減価償却による減少 (8箇所) 76,774,186円

都市型産業支援施設

減価償却による減少 (4箇所) 113,921,656円

産業用地

新規契約による増加 (2箇所) 103,159,493円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他
インキュベーション施設	1,053,065,180	701,678,766	—
試作開発型事業促進施設	215,957,554	130,573,673	—
都市型産業支援施設	282,671,919	202,025,253	—
産業用地	30,398,420	3,741,784	—
合計	1,582,093,073	1,038,019,476	—

(注) 賃貸費用には人件費、一般管理費等の間接経費は含まれておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
テクノフロントイ岡山	賃貸用施設	土地、建物、構築物	岡山県岡山市	394,469,120円	

(2) 減損の兆候の概要

当該施設の入居率が年度計画等で目標として掲げた入居率に対して、3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該施設については、引き続き入居者誘致を行うことから資産の全部又は一部の不使用が想定されないため減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,983,891,168	-	-	13,983,891,168	4,247,391,819	542,981,254	-	-	9,736,499,349	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	266,579,188	13,151,744	-	-	47,336,336	
	工具器具備品	5,055,487	361,200	-	5,416,687	4,128,679	350,440	-	-	1,288,008	
	計	14,302,862,179	361,200	-	14,303,223,379	4,518,099,686	556,483,438	-	-	9,785,123,693	
非償却資産	土地	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
有形固定資産 合計	建物	13,983,891,168	-	-	13,983,891,168	4,247,391,819	542,981,254	-	-	9,736,499,349	
	構築物	313,915,524	-	-	313,915,524	266,579,188	13,151,744	-	-	47,336,336	
	工具器具備品	5,055,487	361,200	-	5,416,687	4,128,679	350,440	-	-	1,288,008	
	土地	5,070,451,821	103,159,493	-	5,173,611,314	-	-	-	-	5,173,611,314	
	計	19,373,314,000	103,520,693	-	19,476,834,693	4,518,099,686	556,483,438	-	-	14,958,735,007	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
	計	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
非償却資産	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	28,261,500	-	-	28,261,500	-	-	-	-	28,261,500	
無形固定資産 合計	借地権	27,950,000	-	-	27,950,000	-	-	-	-	27,950,000	
	ソフトウェア	893,550	-	-	893,550	893,550	109,691	-	-	-	
	電話加入権	311,500	-	-	311,500	-	-	-	-	311,500	
	計	29,155,050	-	-	29,155,050	893,550	109,691	-	-	28,261,500	
投資その他の資産	投資有価証券	1,463,290,487	2,400,000,000	1,000,000,000	2,863,290,487					2,863,290,487	注1
	関係会社株式	8,815,823,663	1,087,091,513	1,080,884,074	8,822,031,102					8,822,031,102	注2
	破産更生債権等	759,556,612	16,437,726	94,338,661	681,655,677					681,655,677	
	敷金保証金	24,102,120	-	200,000	23,902,120					23,902,120	
	長期前払費用	766	3,107,187	766	3,107,187					3,107,187	
	貸倒引当金(△)	△ 727,600,525	-	△ 71,472,283	△ 656,128,242					△ 656,128,242	
	計	10,335,173,123	3,506,636,426	2,103,951,218	11,737,858,331					11,737,858,331	

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(2,400,000,000円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(1,000,000,000円)によるものであります。

2 当期増加額は、前期関係会社株式評価損の振戻し(1,087,091,513円)、当期減少額は、関係会社株式評価損(1,080,884,074円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,553	14,509	-	12,553	-	14,509	
計	12,553	14,509	-	12,553	-	14,509	

(2) 販売用不動産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	1,575,784,028	-	-	127,464,710	29,793,062	1,418,526,256	
計	1,575,784,028	-	-	127,464,710	29,793,062	1,418,526,256	

(注) 当期減少額のうち「その他」には、低価格に基づく評価損を計上しております。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第125回 利付工商債券(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	4,410,000,000	4,410,000,000	4,410,000,000	-	
	計	5,410,000,000	5,410,000,000	5,410,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				5,410,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
満期保有目的債券	第29回 日本政策投資銀行(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-			
	第29回 日本政策金融公庫(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-			
	第69回 都市再生債券(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	新関西国際空港(株)第1回社債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-			
	計	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	<産業高度化施設出資>							
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	630,682,283	600,000,000	-			
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	290,676,973	290,676,973	△ 167,366,718			
	(株)浜名湖国際頭脳センター	579,275,372	591,094,642	579,275,372	-			
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	329,045,281	312,719,668	-			
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	487,738,915	416,436,076	-			
	(株)北九州テクノセンター	481,130,655	520,340,341	481,130,655	-			
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	438,733,394	412,339,427	-			
	(株)和歌山リサーチラボ	552,412,978	546,010,931	546,010,931	△ 6,402,047			
	(株)トピカルテクノセンター	510,025,700	45,744,897	45,744,897	△ 464,280,803			
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	630,479,586	600,000,000	-			
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	371,255,948	371,255,948	△ 195,838,665			
	小計	5,489,478,180	4,881,803,191	4,655,589,947	△ 833,888,233			
	<産業業務機能支援施設出資>							
	(株)アルカディア大村	558,569,335	562,369,388	558,569,335	-			
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	494,939,646	494,939,646	△ 20,526,765			
	(株)南国オフィスパークセンター	578,633,463	561,139,735	561,139,735	△ 17,493,728			
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	594,298,299	544,359,357	-			
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	556,244,539	556,244,539	△ 1,149,032			
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	557,803,849	557,803,849	△ 8,364,955			
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	599,346,743	588,835,603	-			
	石巻産業創造(株)	504,010,452	304,549,091	304,549,091	△ 199,461,361			
	小計	4,413,436,996	4,230,691,290	4,166,441,155	△ 246,995,841			
	計	9,902,915,176	9,112,494,481	8,822,031,102	△ 1,080,884,074			
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		<産業高度化施設出資>						
(株)ひたちなかテクノセンター		463,290,487	-	463,290,487	-	-		
計	463,290,487	-	463,290,487	-	-			
貸借対照表計上額合計				11,685,321,589				

(注) 1 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損1,087,091,513円の戻入額は相殺されておられません。

2 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律第40条第2項第2号に基づく出資

4. 貸付金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,529,532,000	-	293,620,000	-	1,235,912,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	72,270,000	-	1,750,000	-	70,520,000	
計	1,601,802,000	-	295,370,000	-	1,306,432,000	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,082,374	17,088,612	16,082,374	-	17,088,612	
計	16,082,374	17,088,612	16,082,374	-	17,088,612	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,601,251,255	△ 298,105,965	1,303,145,290	133,591,940	△ 7,825,256	125,766,684	
一般債権	1,453,932,000	△ 291,688,000	1,162,244,000	36,368,654	△ 15,362,257	21,006,397	
貸倒懸念債権	75,600,000	△ 1,932,000	73,668,000	34,474,031	3,052,966	37,526,997	
破産更生債権等	71,719,255	△ 4,485,965	67,233,290	62,749,255	4,484,035	67,233,290	
未収収益(割賦売掛金利息)	3,926,041	△ 1,079,432	2,846,609	98,205	△ 46,757	51,448	
一般債権	3,926,041	△ 1,079,432	2,846,609	98,205	△ 46,757	51,448	
事業貸付金	741,809,621	△ 81,446,621	660,363,000	702,951,235	△ 79,596,933	623,354,302	
貸倒懸念債権	72,270,000	△ 1,750,000	70,520,000	51,303,866	615,436	51,919,302	
破産更生債権等	669,539,621	△ 79,696,621	589,843,000	651,647,369	△ 80,212,369	571,435,000	
未収入金(賃料等)	28,900,557	△ 3,730,714	25,169,843	15,549,698	1,910,254	17,459,952	
一般債権	1,466,427	△ 875,971	590,456	-	-	-	
貸倒懸念債権	9,136,394	△ 9,136,394	-	2,345,797	△ 2,345,797	-	
破産更生債権等	18,297,736	6,281,651	24,579,387	13,203,901	4,256,051	17,459,952	
計	2,375,887,474	△ 384,362,732	1,991,524,742	852,191,078	△ 85,558,692	766,632,386	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,174,723,191	47,614,267	43,785,678	1,178,551,780	
退職一時金に係る債務	380,523,855	13,350,179	31,468,243	362,405,791	
厚生年金基金に係る債務	794,199,336	34,264,088	12,317,435	816,145,989	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	255,745,698	34,336,057	1,561,686	288,520,069	
退職給付引当金	918,977,493	13,278,210	42,223,992	890,031,711	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
	計	52,556,013,685	-	-	52,556,013,685	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 120,922	-	-	△ 120,922	
	計	△ 120,922	-	-	△ 120,922	

14. 積立金の明細

該当ありません。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

該当ありません。

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。